

# 日販連通信

第 64 号  
2013 年 4 月 22 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会  
中塚 敏春

住所：〒151-0053  
東京都渋谷区代々木2-5-5  
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：[info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp](mailto:info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp)

環境、人と生き物、人と人のコミュニケーション

## アースデイ東京に参加



1970年にアメリカのG・ネルソン上院議員が、4月22日を「地球の日」と宣言し、「アースデイ」が誕生しました。アースデイには民族、国籍、宗教、政党を越えて地球環境を守る意思表示を行う国際連帯行動です。アースデイ東京は2001年から開催され、毎年10万人が参加しています。

日販連は昨年から東都生協の「新世代プロジェクト」のブースで供給センター長崎の若者生産者の有機玉ねぎを販売し、有機農業について参加者と語っています。今年も4月20日、21日の両日、代々木公園でアースデイに参加しました。昨年は300パック、今年は500パックを完売しました。

会場には福島有機菜種油を生産する株式会社GNSも出店しました。

## 一粒から始めよう、オーガニックライフ

東都生協新世代プロジェクトが「オーガニックふくしま安達」を応援

## オーガニックコットンの種まき交流



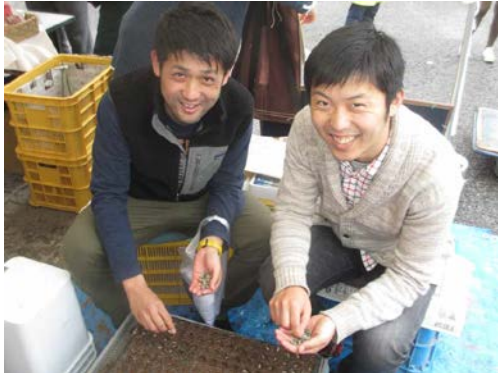
匝瑳GPセンター、やさと農協、東都生協が種まき＝4月20日



房総食料センター、千葉北部酪農農協が種まき＝4月21日



アースディの会場で、福島県二本松市から参加の「オーガニックふくしま安達」の若者生産者のオーガニックコットンプロジェクトの若者生産者のブースに東都生協新世代プロジェクトのやさと農協、匝瑳GPセンター、房総食料センター、千葉北部酪農農協、東都生協の職員が訪問し、綿の種まきを応援しました。オーガニックふくしま安達では会場で5000粒の種を参加者に蒔いてもらい、発芽した苗を二本松市に定植して、収穫した綿は手ぬぐい、靴下、Tシャツにして販売する予定です。昨年と同じ取り組みで500本の手ぬぐいを作りました。福島の若者生産者を全国の若者生産者が連帯して支援するプロジェクトが期待されます。関代表は「田舎のディズニーランドのように皆さんに福島にきていただくようになりたい。東都生協の新世代プロジェクトには、蒔いた種は刈り取るまで一緒に活動したい。夏は有機農産物の出荷ピークで除草ができない。皆さんに助けて欲しい。」と語っていました。



## 日販連役員研修会

### 「自然エネルギーと農協の役割」

### 農村地域活性化には農家の出資が一番大切

4月15日に日販連の理事、監事が愛媛大学社会連携推進機構の村田武教授を招き「再生可能エネルギーによる地域経済再生」について役員研修会を行いました。

村田教授は高知県梶原(ゆすはら)町の自然エネルギーを活用した町づくりの事例を紹介し、森林資源の積極的利用、風力発電2基での年間3,200万円の売電収入をあげていること、小水力発電を昼間梶原中学校で使い、夜間は町内の街路灯に供給していることを紹介しました。

バイオマス発電はかなり小規模な発電機が開発されている事例に触れながら、北海道士幌(しべつ)町の牧場の事例を紹介しました。

さらにドイツの事例で100%再生可能エネルギー地域をつくるライフアイゼン・エネルギー協同組合について説明。グロスバードルフ村(250戸)では村民太陽光発電事業が行われ、発電量は1,800kwです。初期投資760万ユーロのうち100万ユーロは村民100人が投資し、配当は年8~9%とのこと。村民40人でF・W・ライフアイゼン・エネルギー・グロスバードルフ村協同組合を設立し、村営サッカー場や村の倉庫に太陽光パネルを設置し、さらにバイオマス発電にも取り組みを主体的に展開しています。バイオマスは発電だけでなく、公共施設や110戸の個人住宅に地域暖房システムとして温水の供給を行っています。

村田教授は「エネルギー資源を村外の大企業に売り渡すのではなく、地域住民、農協組合員が出資、投資することで配当として地域に戻る仕組みづくりが大切」と強調しました。

討論では、会員農協の実態、畜産、森林資源などを出し合い、自然エネルギーへの取り組みに農協が大きな役割を果たす必要があると議論しました。



右側の写真はドイツ・グラウフェンハイフェルト原発。煙ではなく厳寒の大气との温度差による蒸気。  
(村田教授提供)

## 役員の新補欠選任のお知らせ

### 松本理事、三戸部代表監事、高梨監事を選任

日販連では4月15日に臨時総会を開催し、退任した石澤直士理事、菊地利衛代表監事、松本和広監事について補欠選任を行いました。

理事に松本和広氏(紀ノ川農協専務、本会前監事)、監事に三戸部文夫氏(宮城県株式会社加工連社長)、高梨暉巳氏(学識経験者)を選任し、同日の監事会で三戸部氏を代表監事に選出しました。

理事会で菊地利衛氏は顧問に委嘱されました。

えっ！！

## TPP交渉にセンシティブティが無い？

アメリカ合衆国通商代表部(USTR)のプレスリリースに「sensitivity」がありません。

[http://www.ustr.gov/sites/default/files/04132013%20Japan%20OVERVIEW%20factsheet%20FINAL\\_1.pdf](http://www.ustr.gov/sites/default/files/04132013%20Japan%20OVERVIEW%20factsheet%20FINAL_1.pdf)

<http://www.ustr.gov/sites/default/files/04132013%20Japan%20NON-TARIFF%20MEASURES%20factsheet%20FINAL.pdf>

OFFICE of the UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE  
EXECUTIVE OFFICE of the PRESIDENT

Trade Agreements Countries & Regions Trade Topics About Us

Home - About Us - Press Release - 2013 - April

Resource Center  
2013  
January  
February  
March  
April

Related Countries & Regions  
Related Agreements

Statement by Acting U.S. Trade Representative Regarding Japan and the Trans-Pacific Partnership  
04/12/2013

Washington, D.C. - Today, Acting U.S. Trade Representative Debra Sims announced that the United States has completed its bilateral consultations with Japan regarding the Trans-Pacific Partnership (TPP).

"Since November 2011, the United States has been engaged in bilateral consultations with Japan focused on Japan's readiness to meet the TPP's high standards for trade liberalization, and to address specific bilateral issues of concern."

[AL.pdf](#)

通商代表部のHPの日米二国間協議の合意には、「日本の農産物への配慮」(聖域)などが一言もないという問題が浮上しています。日本政府の発表には、「4. 日本には一定の農産物、米国には一定の工業製品といった 二国間貿易上のセンシティブティが両国にあることを認識しつつ、TPP におけるルール作り及び市場アクセス交渉において緊密に共に取り組むことで一致」とあります。とこ

ろが、TPP参加国向けのプレスリリースには、このような内容が書かれた部分が見当たりません。プレスリリースでは「高い基準を満たすための日本の準備」という項目に「In response, and in a Joint Statement with the United States on February 22, Japan made clear that it will subject all goods to negotiation and will join others to achieve a high standard and comprehensive agreement as described in the Outlines of the TPP Agreement announced by TPP leaders on November 12, 2011.」(これを受けて2月22日のアメリカとの共同声明においては、日本は品物をすべて交渉に出し2011年11月12日にTPP参加国によって発表されたTPP協定のアウトラインに述べられているような高水準で包括的な協定を実現することを日本は明確にしました。)と書かれています。「TPP交渉はすべての物品が対象である」と断言されているのです。

これについて、アジア太平洋資料センターの内田聖子氏は「USTRのプレス文書の中に、補足資料として、駐米日本国大使・佐々江賢一郎氏とUSTRのマランティス代表代行の間に送り交わされた書簡が1通ずつ存在する。マランティスから佐々江宛てに返された書簡の最後のパラグラフに、このように記述されている。『日本と米国は、日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国ともに二国間貿易上のセンシティブティが存在することを認識しつつ、TPPにおけるルール作り及び市場アクセス交渉において共に緊密に取り組んでいくことを楽しみにしています。』と。」

合意文書には無い上記が付け足されて合意文書として日本政府が発表したというものです。

4月20日には日本が11ヶ国からTPP協議参加を認められたと報じられています。しかし、USTRのプレスリリースを見る限り、11ヶ国は日米間に「センシティブティ」は存在しないとの立場で日本参加を認めているとも推察できます。日本政府が国民にはセンシティブティがあると安心させるためか、あるいは米国政府が意図的に削除したのか疑問は深まるばかりです。

**みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp**